

2023 年度グラデュエーションペーパー 予稿

題 目	
国家安全保障における日本の防衛産業の再編とその戦略について	
技術経営論文	ビジネス企画提案

学籍番号	8 8 2 2 2 3 1	氏 名	西田 順一
------	---------------	-----	-------

教 員	
主 査	若林 秀樹 教授
担当審査委員	

東京理科大学大学院 経営学研究科 技術経営専攻

「国家安全保障における日本の防衛産業の再編とその戦略について」

【目次】

1. はじめに エラー! ブックマークが定義されていません。
 1. 1. 所属企業の概要と事業環境 エラー! ブックマークが定義されていません。
 1. 2. 筆者略歴 エラー! ブックマークが定義されていません。
 1. 3. 課題意識 エラー! ブックマークが定義されていません。
 1. 4. 本論文の目的 エラー! ブックマークが定義されていません。
 1. 5. 本論文の構成 エラー! ブックマークが定義されていません。
2. 防衛産業の概要 エラー! ブックマークが定義されていません。
 2. 1. 防衛産業の概要 エラー! ブックマークが定義されていません。
 2. 2. 世界の軍需産業のグローバル化 エラー! ブックマークが定義されていません。
3. 防衛産業を取り巻く状況 エラー! ブックマークが定義されていません。
 3. 1. 防衛産業の成り立ち エラー! ブックマークが定義されていません。
 3. 2. 防衛装備品の調達 エラー! ブックマークが定義されていません。
 3. 3. 防衛装備品のシェア エラー! ブックマークが定義されていません。
 3. 4. 防衛産業の課題 エラー! ブックマークが定義されていません。
4. 本論文における問い エラー! ブックマークが定義されていません。
5. 先行研究 エラー! ブックマークが定義されていません。
6. 仮説 エラー! ブックマークが定義されていません。
 6. 1. 仮説 エラー! ブックマークが定義されていません。
7. 検証方法 エラー! ブックマークが定義されていません。
 7. 1. 検証方法 エラー! ブックマークが定義されていません。
8. ケーススタディ エラー! ブックマークが定義されていません。
 8. 1. 米国軍需産業 エラー! ブックマークが定義されていません。
 8. 1. 1. 軍需産業 エラー! ブックマークが定義されていません。
 8. 1. 2. 産業政策 エラー! ブックマークが定義されていません。
 8. 1. 3. 代表企業 Lockheed Martin 社 エラー! ブックマークが定義されていません。
 8. 2. 英国軍需産業 エラー! ブックマークが定義されていません。
 8. 2. 1. 軍需産業 エラー! ブックマークが定義されていません。
 8. 2. 2. 産業政策 エラー! ブックマークが定義されていません。
 8. 2. 3. 代表企業 BAE Systems 社 エラー! ブックマークが定義されていません。
 8. 3. 韓国軍需産業 エラー! ブックマークが定義されていません。
 8. 3. 1. 軍需産業 エラー! ブックマークが定義されていません。
 8. 3. 2. 産業政策 エラー! ブックマークが定義されていません。

- 8. 3. 3. 代表企業 Hanwha Aero Space 社エラー! ブックマークが定義されていません。
- 8. 4. イスラエル軍需産業..... エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 8. 4. 1. 軍需産業..... エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 8. 4. 2. 産業政策..... エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 8. 4. 3. 代表企業 Elbit Systems 社エラー! ブックマークが定義されていません。
- 8. 5. ケーススタディの結果 エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 8. 5. 1. 軍需産業..... エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 8. 5. 2. 産業政策..... エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 8. 5. 3. 代表企業..... エラー! ブックマークが定義されていません。
- 9. 結果..... エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 9. 1. 業界再編への示唆..... エラー! ブックマークが定義されていません。
- 10. 考察..... エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 10. 1. 再編の枠組み エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 10. 1. 1. 再編手法..... エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 10. 1. 2. 防衛専門メーカーの事業戦略 エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 10. 1. 3. 防衛専門メーカーの R&D 戦略エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 10. 1. 4. 秘密保全..... エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 10. 2. 業界再編の影響..... エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 10. 2. 1. 企業への影響 エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 10. 2. 2. 顧客への影響 エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 10. 2. 3. 影響に関する考察 エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 10. 3. 日本の防衛産業に対する提言 エラー! ブックマークが定義されていません。
- 11. 提言..... エラー! ブックマークが定義されていません。
 - 11. 1. 自社への提言 エラー! ブックマークが定義されていません。
- 12. おわりに エラー! ブックマークが定義されていません。
- 参考文献..... エラー! ブックマークが定義されていません。

図表目次

- 図 1-1 日立国際電気の歴史 エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 2-1 防衛装備品市場..... エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 2-2 防衛メーカーの売上高 エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 2-3 世界の軍事メーカーの売上高..... エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 2-4 日本と海外の防衛メーカーの営業利益率の比較エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 3-1 2021 年度の中央調達の実績... エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 3-2 セキュリティクリアランスの概要エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 6-1 防衛産業の業界図 エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 8-1 2021 年の各国軍事費比較 エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 8-2 米国軍事費支出の GDP 比の推移エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 8-3 90 年代の米国軍需産業の企業再編エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 8-4 米国軍需産業の業界マップ(売上上位 10 社)エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 8-5 日本の FMS 調達額 エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 8-6 米国政府の R&D 支出..... エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 8-7 Lockheed Martin 社の主な製造拠点エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 8-8 BAE Systems 設立の変遷 エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 8-9 BAE Systems 社の主な生産拠点エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 8-10 軍事メーカーの輸出割合の比較エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 8-11 BAE Systems 社の防衛売上高比率エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 8-12 韓国装備品を採用状況..... エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 8-13 韓国軍需産業の業界マップ... エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 8-14 韓国政府機関組織図 エラー! ブックマークが定義されていません。
- 図 8-15 Hanwha の軍事メーカーへの変遷エラー! ブックマークが定義されていません。

図 8-16 イスラエル軍需産業の業界マップエラー! ブックマークが定義されていません。

図 8-17 イスラエル主要軍事メーカーの軍事売上高比率エラー! ブックマークが定義されていません。

図 8-18 2008 年~2017 年のイスラエル国内市場と輸出向け売上高エラー! ブックマークが定義されていません。

図 8-19 Elbit Systems 社の主な拠点 エラー! ブックマークが定義されていません。

図 8-20 Elbit Systems 社の主要な M&Aエラー! ブックマークが定義されていません。

図 10-1 業界再編の事例..... エラー! ブックマークが定義されていません。

図 10-2 再編後の防衛専門メーカーの事業戦略エラー! ブックマークが定義されていません。

図 10-3 防衛専門メーカーの R&D 戦略 エラー! ブックマークが定義されていません。

図 10-4 2022 年度 大学発ベンチャー数の実態エラー! ブックマークが定義されていません。

表 3-1 1970 年代後半から 2000 年までの日本の防衛装備品のシェアエラー! ブックマークが定義されていません。

表 3-2 2021 年度の中央調達契約額の実績エラー! ブックマークが定義されていません。

表 3-3 日本の防衛産業の 3 つの課題. エラー! ブックマークが定義されていません。

表 3-4 日本の防衛産業の 4 つの対策. エラー! ブックマークが定義されていません。

表 8-1 FMS と DCS の違い..... エラー! ブックマークが定義されていません。

表 8-2 BAE Systems の 4C,4P 分析 . エラー! ブックマークが定義されていません。

表 8-3 各国各社の政策や企業の戦略のまとめエラー! ブックマークが定義されていません。

表 9-1 業界再編への示唆..... エラー! ブックマークが定義されていません。

表 10-1 企業への影響(垂直統合) エラー! ブックマークが定義されていません。

表 10-2 企業への影響(水平統合) エラー! ブックマークが定義されていません。

表 10-3 顧客への影響(垂直統合) エラー! ブックマークが定義されていません。

表 10-4 顧客への影響(水平統合) エラー! ブックマークが定義されていません。

表 10-5 日本の防衛産業に対する提言エラー! ブックマークが定義されていません。

1. はじめに

本論文に至る背景および研究目的について、筆者の経歴および日常の業務を通じて、感じている課題意識から述べる。

1. 1. 所属企業の概要と事業環境

地政学的リスクの高まりが、日本の安全保障政策を大きく変化させた。これまで安定推移させてきた防衛費を GDP 比の 2%(約 11 兆円)へと 2027 年までに段階的に増額することを決め、防衛力の抜本的な強化を図り、他国からの侵略の抑止及び対処を実現する。

1. 2. 筆者略歴

筆者は(株)日立国際電気に入社して以来、防衛省向けに無線を使用した装備品の設計を担当し、これまでの装備品の開発・製造を通じて、社会の安心安全に寄与してきた。

1. 3. 課題意識

筆者の課題意識として以下の 2 点があり、この状況に如何に対処すればよいか。

(1) 民生技術をカスタマイズした装備品の開発

筆者が設計に関わる装備品において、無線通信技術に関しては民生の技術変化が極めて激しく、防衛装備品は民生品の後追いの開発となっている。

(2) 狭い産業における多数のプレイヤー

市場規模として大きくない防衛装備品の市場において、1 つのシステムを装備化するのに多数のメーカーが存在している。

1. 4. 本論文の目的

我が国の防衛産業について課題を整理し、装備品先進国の政策や再編の戦略をケーススタディに、我が国への示唆と適用を考察し、防衛産業への提言を目的とする。

2. 防衛産業の概要

本論文では防衛産業と軍需産業は同義として扱い、日本に関しては防衛産業、海外に関しては軍需産業として呼称を使い分ける。

2.1. 防衛産業の概要

日本の防衛装備品の市場を図 2-1 に示す。各社の売上高に占める防衛の売上高を図 2-2 に示す。各社とも民生部門の売上が大きく、防衛メーカーの防衛売上高の平均は約 4% [1]であり、防衛部門は一事業部に過ぎない。

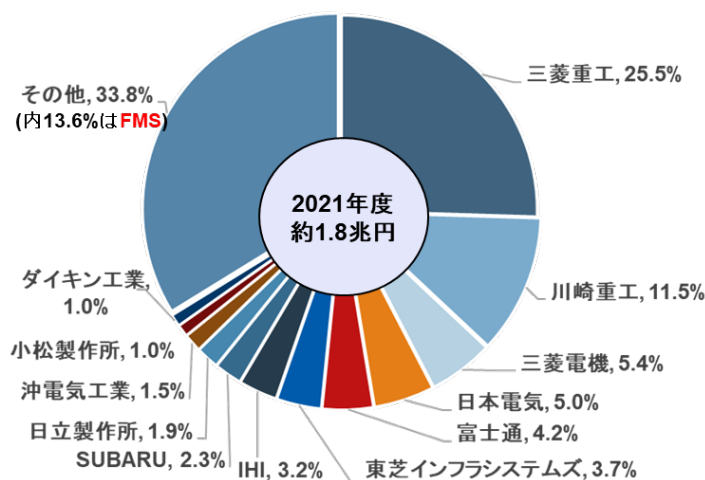


図 2-1 防衛装備品市場

出所：公開データより筆者作成

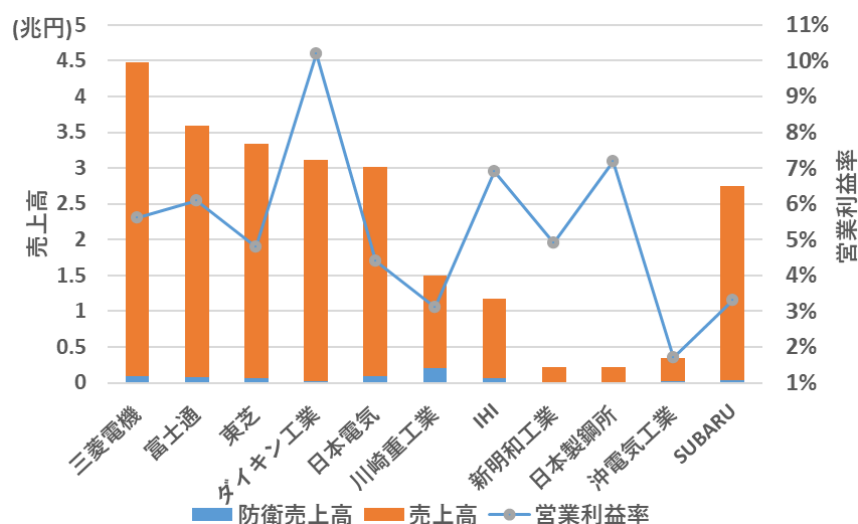


図 2-2 防衛メーカーの売上高

出所：公開データより筆者作成

2. 2. 世界の軍需産業のグローバル化

世界の軍事メーカーとの売上高比較を図 2-3 及び図 2-4 に示す。軍事メーカーが誕生した背景として、冷戦後の安全保障環境の変化により、軍事予算が縮小し、同時に民生分野の急速な技術革新等も要因となって再編が進み、欧米の軍需産業がグローバル化した。

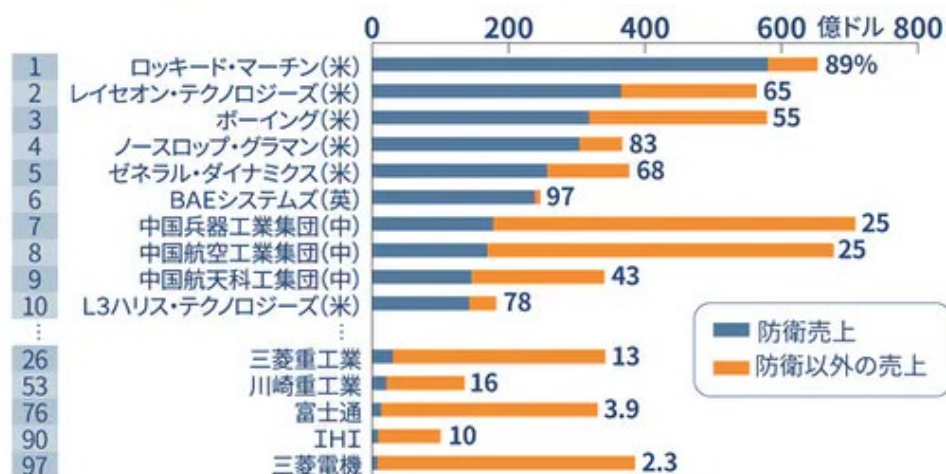
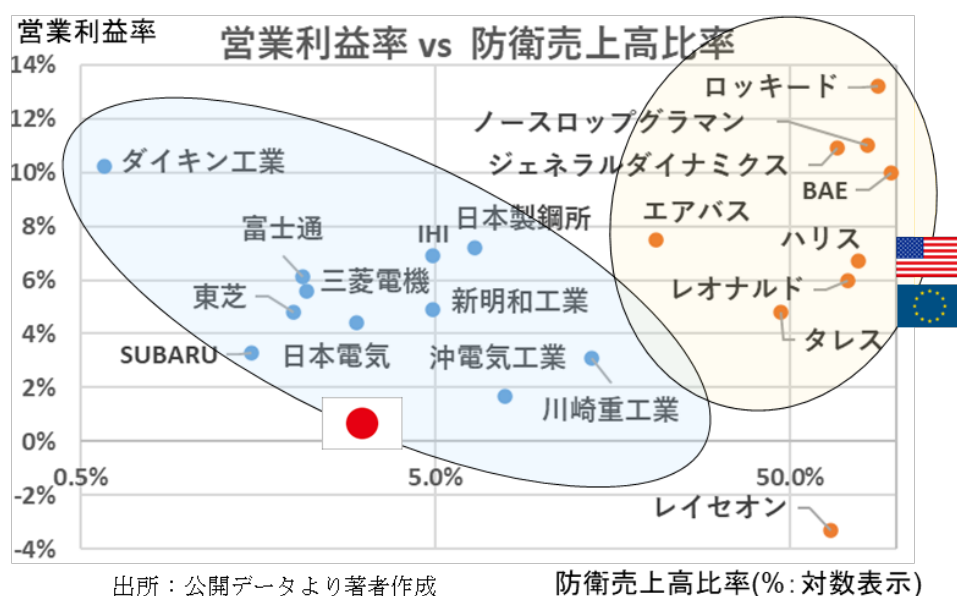


図 2-3 世界の軍事メーカーの売上高

出所：[2] より引用



出所：公開データより著者作成

防衛売上高比率(%: 対数表示)

図 2-4 日本と海外の防衛メーカーの営業利益率の比較

3. 防衛産業を取り巻く状況

防衛産業が抱える課題を整理し、防衛産業を取り巻く状況を述べる。

3.1. 防衛産業の成り立ち

戦後の、朝鮮戦争による特需を契機として、米国への装備品輸出から、防衛産業が立ち上がった。

3.2. 防衛装備品の調達

防衛省の防衛装備品の調達は、現在でも随意契約が多く、防衛メーカー間の競争が少ない。

3.3. 防衛装備品のシェア

表 3-1 及び表 3-2 を比較すると、50 年以上にわたって防衛装備品の各社のシェアは変わっていない。

表 3-1 1970 年代後半から 2000 年までの日本の防衛装備品のシェア

単位：億円

年度	防衛庁総 契約高	三菱重工業		川崎重工業		三菱電機		日本電気		石川島播磨重工業		東芝	
		契約高	比率	契約高	比率	契約高	比率	契約高	比率	契約高	比率	契約高	比率
1976-1980	5,785	1,285	22.2%	429	7.4%	424	7.3%	134	2.3%	588	10.2%	160	2.8%
1981-1985	10,506	2,150	20.5%	997	9.5%	830	7.9%	501	4.8%	730	7.0%	542	5.2%
1986-1990	13,875	3,445	24.8%	1,576	11.4%	961	6.9%	617	4.4%	743	5.4%	703	5.1%
1991-1995	13,659	2,933	21.5%	1,372	10.0%	1,002	7.3%	557	4.1%	761	5.6%	441	3.2%
1996-2000	12,252	3,043	24.8%	1,128	9.2%	1,193	9.7%	531	4.3%	619	5.1%	471	3.8%

出所：[3]より引用

表 3-2 2021 年度の中央調達契約額の実績

(単位：億円)

順位	契約相手方	(法人番号)	件数	金額	年間調達額に対する比率【%】 (注1)	主な調達品	過去5ヵ年の順位				
							R02'	R01'	H30'	H29'	H28'
1	三菱重工業株式会社	(8010401050387)	157	4,591	25.5%	誘電機(3900トン型)、潜水機(8132)、次期戦闘機(その2)(1)	1	1	1	1	1
2	川崎重工業株式会社	(1140001005719)	99	2,071	11.5%	P-1 固定翼戦闘機、C-2 輸送機、スタンダード・オフ電子戦機(その2)	2	3	2	2	2
3	三菱電機株式会社	(4010001008772)	93	966	5.4%	03式中高層対空誘導弾(改善型)、中高度式迎撃機1型改1 センサマスト、多機能レーダOPY-2	4	2	3	4	5
4	日本電気株式会社	(7010401022916)	166	900	5.0%	自動警戒管制システム等(03機能付加等)、防衛省OAシステム基盤保上(03換装)、野外通信システム	5	4	4	3	3
5	富士通株式会社	(1020001071491)	141	757	4.2%	防衛情報通信基盤(クラウド系)通信電子機器保上(その1)(03拡充)、防衛情報通信基盤(オープン系)通信電子機器保上(03換装)、統合IP伝送システム	3	5	5	6	4
6	東芝インフラシステムズ株式会社(注2)	(2011101014084)	62	664	3.7%	基地防空用地対空誘導弾、機上電波測定装置、捜索用レーダ(HPS-106B・P-1用)	6	8	7	5	8
7	株式会社IHI	(4010601031604)	34	575	3.2%	次期戦闘機(その2)(2)次期戦闘機用エンジンシステム(その1)、P-1 同エンジン(F7-10・搭載用)、F-35の整備拠点設置(その12)	8	21	24	18	7
8	株式会社SUBARU(注3)	(5011101019196)	13	417	2.3%	多用途ヘリコプター(UH-2)、UH-1J機体定期修理及び機体改修、U-125/A機体定期修理	25	9	21	22	10
9	株式会社日立製作所	(7010001008844)	66	342	1.9%	サイバー防護分析装置の保上(03換装)、弾道解析システムQQQ-10-3	9	13	9	9	13
10	沖電気工業株式会社	(7010401006126)	54	277	1.5%	えい航式パッシブソーナーOQR-5、対空潜水艦用ソーナー装置(その1)、えい航式パッシブソーナーOQR-5(えい航改修型)	13	16	20	8	11

出所 [4]より引用

3. 4. 防衛産業の課題

政府による住み分けと、軍需産業のグローバル化から置き去りにされ、その影響として[5]によると、3つの課題(表 3-3)と、4つの対策(表 3-4)を示している。対策の中で、防衛産業の再編については議論が進んでいない。

表 3-3 日本の防衛産業の 3 つの課題

課題番号	課題
1	先端技術が組み込まれない装備品が多い
2	少量多品種で独自開発による高価な装備品
3	利益が上げられず装備品市場から民間企業が撤退する

表 3-4 4 つの対策

項番	対策	現在までの議論の状況
1	国家安全保障戦略を体系的に整備	2022 年の安全保障三文書により体系的に整備
2	武器輸出管理体制の整備	2014 年 防衛装備品移転三原則を策定 2023 年度内に防衛装備移転三原則の緩和に向けた議論 [6]
3	秘密保全体制の整備	2014 年に施行した特定秘密保護法 2023 年度にセキュリティクリアランス制度の導入について内閣官房で議論 [7]
4	外国企業との産業協力及び業界再編についての政府による支援	-

4. 本論文における問い

防衛産業の衰退は我が国の防衛力は弱体化であり、装備品を輸入に依存することは、安全保障を他国に委ねることになる。この状況下において、業界再編を 1 つの手法として、日本の防衛産業がとれる戦略とは何か。

5. 先行研究

[8]では防衛省と直接契約する防衛メーカについて、装備品の分野毎に水平方向の統合について分析している。しかし顧客を防衛省のみに絞ることは経営リスクであり、再編はすべきだが再編は困難であると述べている。日本の防衛産業の再編について、有効な戦略の研究は見つかっていない。

6. 仮説

6.1. 仮説

「日本の防衛産業において、業界を縦方向に統合する垂直業界再編、横方向に統合する水平業界再編には、最適な再編の切り口があり、日本の防衛産業が抱える課題を解決し、日本の防衛力強化につながる」を提起する。

防衛売上高が上位の防衛メーカーについて、各社の主力製品をベースとした業界マップを図 6-1 に示す。業界マップの縦方向にメーカー同士が統合する形が垂直業界再編であり、横方向に統合するのが水平業界再編となる。どのような再編の切り口が最適であるのか、次章で検証・分析を実施する。

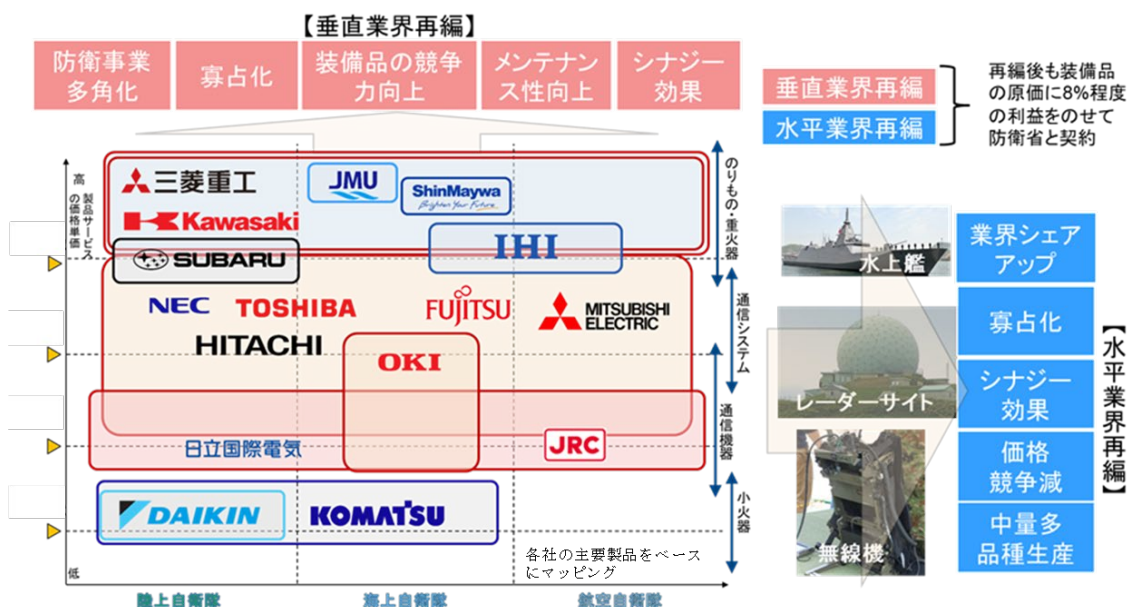


図 6-1 防衛産業の業界図

出所：筆者作成、画像は Wikipedia より引用

7. 検証方法

7.1. 検証方法

装備品先進国である米、英、韓、以について、政策と再編の戦略についてケーススタディを行い、考察から日本の防衛産業への提言を行う。

8. ケーススタディ

8.1. 米国軍需産業

再編に関係するものを表 8-3 にまとめる。

8.2. 英国軍需産業

再編に関係するものを表 8-3 にまとめる。

8.3. 韓国軍需産業

再編に関係するものを表 8-3 にまとめる。

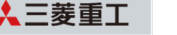
8.4. イスラエル軍需産業

再編に関係するものを表 8-3 にまとめる。

8.5. ケーススタディの結果

各国各社の政策と再編の戦略について、比較結果を表 8-3 を示す。

表 8-3 各国各社の政策と戦略のまとめ

大項目	小項目					
軍事/防衛産業	予算	8060億ドル	675億ドル	509億ドル	243億ドル	510億ドル
	特徴	・軍産複合体制 ・戦争依存	・欧州域内での統合によるグローバル産業	・財閥系企業中心 ・装備品自国開発	・政府系企業を中心とした輸出産業	・防衛省を顧客とした企業の一部門
	再編理由	・冷戦後の軍事費削減 ・イノベーション創出	・冷戦後の軍事費削減 ・米国企業への対抗	・経営悪化による事業売却	・民営化 ・軍事的脅威の対応	(再編前)
	再編結果	・5大航空宇宙企業による寡占	・英国内は1社による寡占	・1社による寡占化傾向	・3社による寡占 (うち2社は国有企業)	—
政策	育成・保護	軍事研究への補助や税制優遇 民間技術の取り込み	軍事研究への補助や税制優遇 産学官の連携	軍事研究への補助や税制優遇 軍事産業専門教育機関の設立	軍事研究への補助や税制優遇 ベンチャー企業の技術の取り込み	防衛研究の税制優遇は無し 民間企業の参入
	輸出	・政府間調達による同盟国等への輸出	・目的の一体化による企業の支援	・国防外交 ・トップセールス	・企業の輸出支援 ・マーケティング強化	・これまでは抑制
代表企業	企業名					
	企業戦略	・必要な事業や技術を垂直・水平統合による獲得と市場拡大	・必要な事業や技術を垂直・水平統合による獲得と市場拡大	・産官学軍との連携による海外市場への装備品輸出	・国際共同開発への参加による輸出拡大	・民生の一部であり、市場が小さく積極的に投資する分野ではない
	R&D戦略	・教育機関との連携による安全保障研究 ・コンソーシアム形成による技術振興	・教育機関との連携による安全保障研究	・国際共同開発 ・政府支援のもと、国内技術開発	・国内のイノベーションエコシステムの原動力	・防衛省に購入してもらえる製品や技術の開発

8.5.1. 軍需産業

各国内の軍事メーカーは政策や再編により、航空・宇宙産業を中心として垂直方向にメーカーを集約している。国内だけではなく、政府の支援のもと、装備品を輸出している。また多くの軍事メーカーが民営企業であり、軍事専門のメーカーである。

8.5.2. 産業政策

軍需産業の研究開発を支援し、企業の参入を促進させている。税制面での優遇措置のみではなく、人材育成を通して産業を育成させ、自国の軍事力を維持・強化することで、国内から装備品を調達している。

8. 5. 3. 代表企業

軍事メーカーは M&A を活用して、垂直統合による事業拡大と水平統合により技術力向上を図っている。R&D 戦略として教育機関との連携を重視し、安全保障研究に注力しており、先端技術を装備品へ適用している。

9. 結果

9. 1. 業界再編への示唆

ケーススタディの結果から、再編そのもの、再編後の防衛メーカーの事業戦略、及び R&D 戦略の 3 つの観点から整理した内容を表 9-1 に示す。

表 9-1 業界再編への示唆

再編そのものに関する示唆	✓ 国内市場を寡占化させ、防衛専門メーカーの育成が有効 ✓ 軍事マーケットが縮小・拡大するどちらにおいても再編は有効な手段 ✓ 業界再編には、先行して垂直統合によるメーカー集約、水平統合による技術力
事業戦略に関する示唆	✓ 政府と企業の連携による情報収集と、装備品移転を外交戦略として展開 ✓ 国外企業との M&A、提携、技術移転等により他国の装備品市場へ参画
R&D 戦略に関する示唆	✓ 産官学での連携による安全保障研究の促進 ✓ 国際共同開発によるの開発コスト削減や安全保障の強化

10. 考察

9 章での示唆を踏まえて、具体的な業界再編について述べる。

10. 1. 再編の枠組み

10. 1. 1. 再編手法

防衛産業における再編事例を図 10-1 に示す。既存の防衛メーカーは防衛事業を売却し、再編の中心となるメーカーが防衛事業を買収し、かつ垂直統合により防衛事業を多角化する。再編の中心となる防衛メーカーが持つ民間事業は、防衛事業とシナジーが低いものについては、事業を売却することで防衛専門メーカーに特化する。

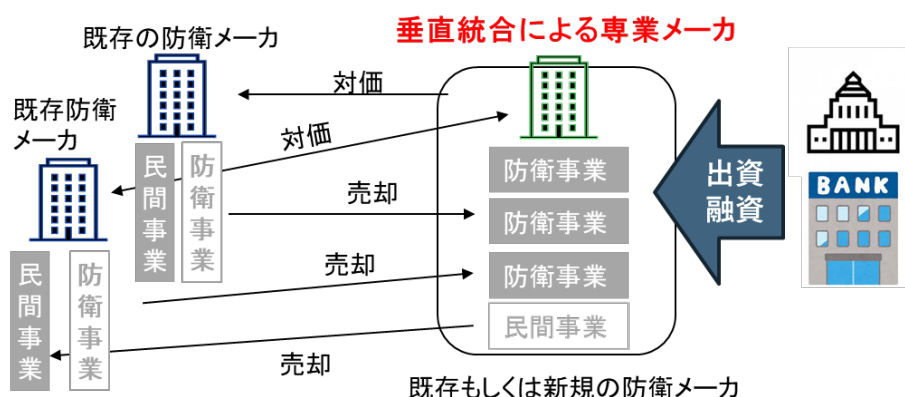


図 10-1 業界再編の事例

出所：筆者作成

10. 1. 2. 防衛専門メーカーの事業戦略

防衛専門メーカーが注力すべきは、市場の拡大である。その有効な手法として、装備品の輸出がある。装備品の輸出と国外企業との連携のどちらも、防衛専門メーカーのみで実現するのが難しく、政府と戦略や目的を共有し、一体化することが重要である。図 10-2 に防衛専門メーカーの事業戦略を示す。

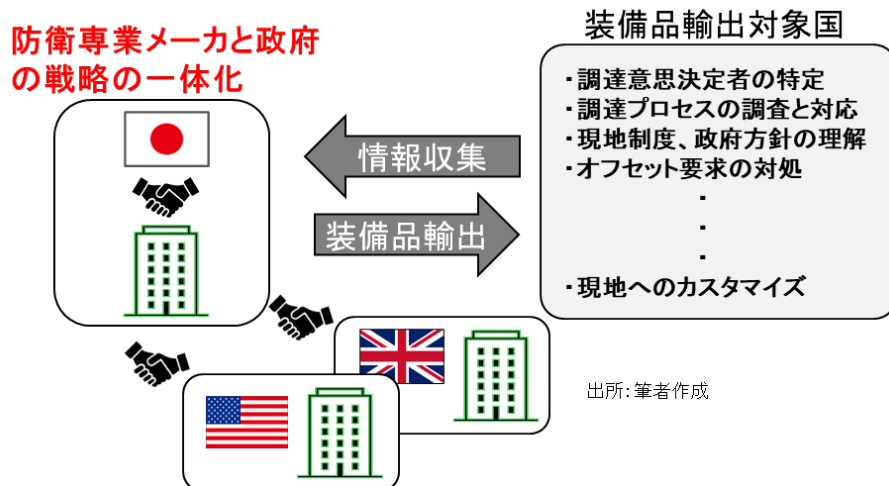


図 10-2 再編後の防衛専門メーカーの事業戦略

出所: 筆者作成

10. 1. 3. 防衛専門メーカーの R&D 戦略

各国の主要な軍事専門メーカーは、研究成果を装備品へ適用し、その装備品により利益を生んでいる。R&D の枠組みの中で、特にデュアルユース技術となる安全保障研究について、海外では教育機関が重要な役割を担っており、防衛専門メーカーが取るべき R&D 戦略を図 10-3 に示す。

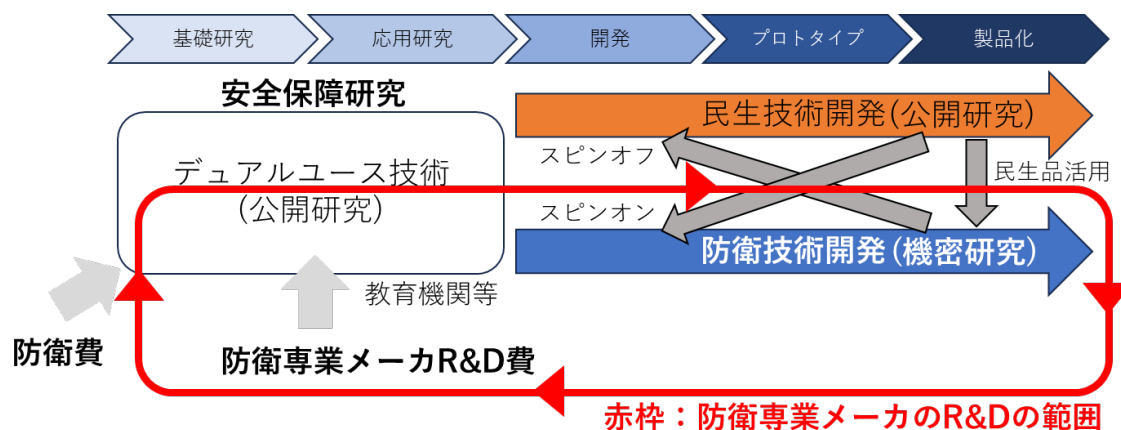


図 10-3 防衛専門メーカーの R&D 戦略

出所: [9]を参考に筆者作成

10. 2. 業界再編の影響

垂直統合と水平統合する影響を企業と顧客の視点で分析した結果、企業への影響として、垂直統合と水平統合のどちらが望ましいということはないが、顧客への影響は、垂直統合が望ましいという結論を得た。

10.3. 日本の防衛産業に対する提言

前章までの分析及び考察から、日本の防衛産業に対して、4つの提言を表 10-5 にまとめる。

表 10-5 日本の防衛産業に対する提言

- | | |
|--|---|
| <p>1 防衛省の見解として「個々の企業の組織に在り方は、あくまでも各社の経営判断」としているが、業界再編が産業の保護・育成・強化につながり、政府主導ではないとしても、民間企業が能動的に再編するための経済的合理性を考慮した枠組みや政策が必要である</p> | <p>2 我が国及び防衛メーカーが装備品市場でのプレゼンスの低さは、以前より指摘されており、官民の連携による情報収集活動を実現し、政府の政策と防衛専門メーカーの事業戦略の一体化により、防衛専門メーカーが国外企業とのM&A、提携によるグローバル市場の進出と、政府主導による装備品移転の実現に向けて取り組むべきである</p> |
| <p>3 装備品移転三原則については、輸出対象としている5類のみではなく、早期の議論の見直しが必要であり、また望ましい安全保障環境の構築には、同盟国・同志国等と協力・連携を深めていくことが不可欠であるため、協力・連携の大きな成果を収めるための手段として、防衛装備品の輸出や提供は極めて有効である</p> | <p>4 防衛専門メーカーは教育機関やベンチャー企業との連携により安全保障研究に取り組み、防衛装備品に先端技術を組み込むことに注力するために、デュアルユース技術の獲得には安全保障研究に取り組める仕組みとクリアランス体制の整備が必須である</p> |

11. 提言

前章までの分析及び考察から、自社への提言を行った。

12. おわりに

本論文では、我が国の防衛産業について課題を整理し、装備品先進国の政策や再編の戦略をケーススタディに、我が国への示唆と適用を考察し、防衛産業への提言を目的として研究を行った。その成果と今後の課題を以下に示す。

- (1) 業界再編が、産業の保護・育成・強化につながり、政府主導ではないとしても、民間企業が能動的に再編するための経済的合理性を考慮した枠組みや政策の必要性を提言
- (2) 産官学の連携による情報収集活動を実現し、政府の政策と防衛専門メーカーの戦略の一体化により、防衛専門メーカーが国外企業との M&A、提携によるグローバル市場への進出を提言
- (3) 望ましい安全保障環境の創造には、同盟国・同志国等と協力・連携を深めていくことが不可欠であるため、協力・連携の大きな成果を収めるための手段として、防衛装備品の輸出や提供が有効であることを提言
- (4) 防衛専門メーカーは教育機関やベンチャー企業との連携により安全保障研究に取り組み、防衛装備品に先端技術を組み込むことに注力するために、デュアルユース技術の獲得には安全保障研究に取り組める仕組みとクリアランス体制の整備について提言

今後の課題として、防衛産業の最大のドライバは法律や政策によるところである。ルール次第では防衛産業の望ましい形は変化する可能性もあるなかで、安全保障環境の変化を見ながら、短期ではなく中長期的に防衛産業を観測していく必要がある。

また業界再編において、政府がどの程度関与すべきかについては、今回のケーススタディだけでは不十分であり、他産業含めて調査が必要である。

- [1] 防衛装備庁 装備政策課, “防衛産業の実態,” 2023.
- [2] 日本経済新聞, “売れない日本の防衛装備品 輸出促進、利益率向上に課題,” *日本経済新聞*, 21 11 2022.
- [3] 久保田, ゆかり; 大阪外国語大学大学院, “日本の防衛産業の特質,” 国際政治, 第 35 巻, 第 131, pp. 112-132, 2002.
- [4] 防衛装備庁, “中央調達概況,” 2021.
- [5] 社団法人 日本機械工業連合会, “産業のグローバル化が我が国の防衛機器産業に及ぼす影響の調査研究報告書,” 2010.
- [6] 日本経済新聞, “防衛装備の輸出促進へ 殺傷性でルール明示指針、10 年ぶり改正 英伊と開発の戦闘機を容認,” 日本経済新聞, 28 8 2023.
- [7] 内閣官房, “議事録要旨,” 著: 経済安全保障分野におけるセキュリティ・クリアランス制度等に関する有識者会議, 2023.
- [8] 社団法人 日本機械工業連合会, “世界的規模で広がる M&A、アウトソーシングの進展が我が国の防衛機器産業に及ぼす影響の調査報告書” .
- [9] 小林信一, “大学におけるデュアルユース技術のマネジメントとガバナンス,” 第 35 巻, 第 4, 2021.